

# 1 日本を取り巻く社会情勢と区の動向

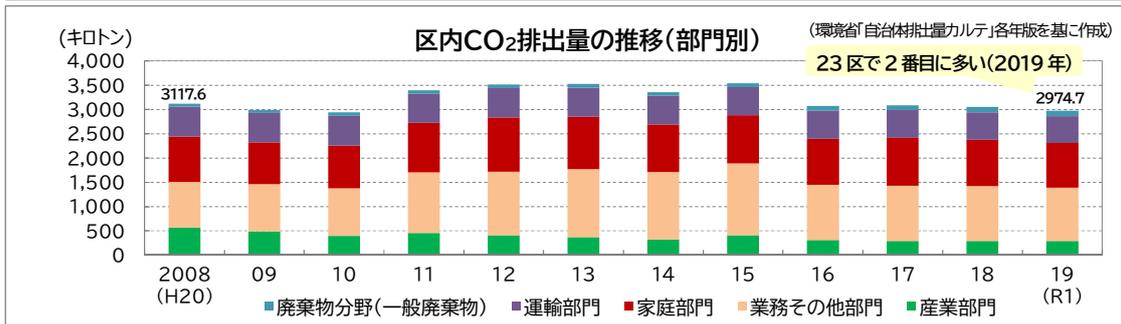
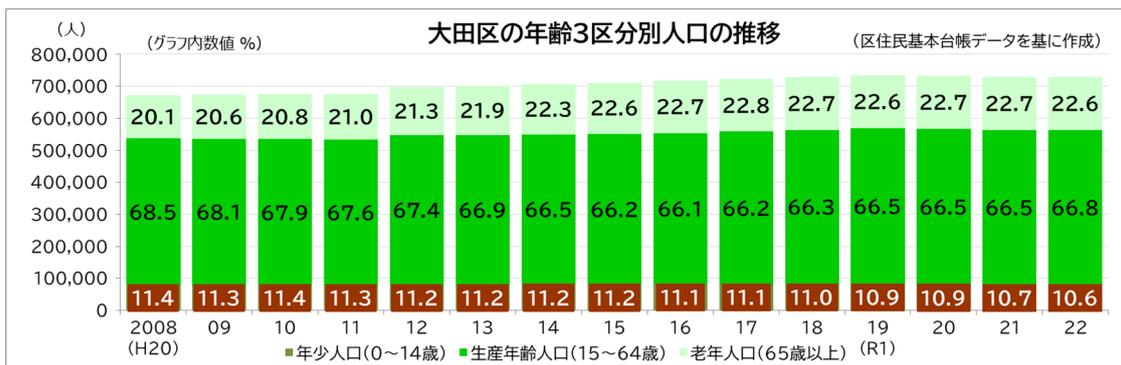
世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が、感染症法上の5類に移行され、訪日外国人客数も回復するなど、長らく続いたコロナ禍からの脱却が見られます。

一方、世界銀行による世界経済の成長率見通しでは、世界各国の中央銀行による金融引き締めの影響や、ロシアによるウクライナ侵攻、中東での軍事衝突の激化によるエネルギー価格の高騰などを受け、2024年は2.4%と2023年の2.6%から低下し、3年連続で減速する見通しです。また、IMF(国際通貨基金)の予測では、日本はドル換算の名目GDPが2023年にドイツを下回り、4位に転落する見通しが示されるなど、不透明な経済状況が続いています。

環境問題では、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)において、「化石燃料からの脱却をこの10年間に加速する」などと明記した成果文書を採用し閉幕しましたが、その実効性を担保し、気候変動による災害などを軽減するためには、各国での具体的な取組が必須となります。

さらに大田区を含め日本では、超高齢社会を迎え、少子化が急速に進行するなか、これを反転させ、持続可能な社会を構築できるか転換点にあります。

こうした状況の中、地域経済の持続的な発展やCO<sub>2</sub>排出量削減といった具体的な環境問題への取組、こどもたちが夢や希望をもって育つ環境構築など、SDGs未来都市として経済・環境・社会の好循環を生みだしつつ、誰もが住みやすく、住み続けたいと感じる、魅力的な大田区をつくり上げていくため、新たな基本構想を策定し、持続可能な大田区の未来への歩みを進めていきます。

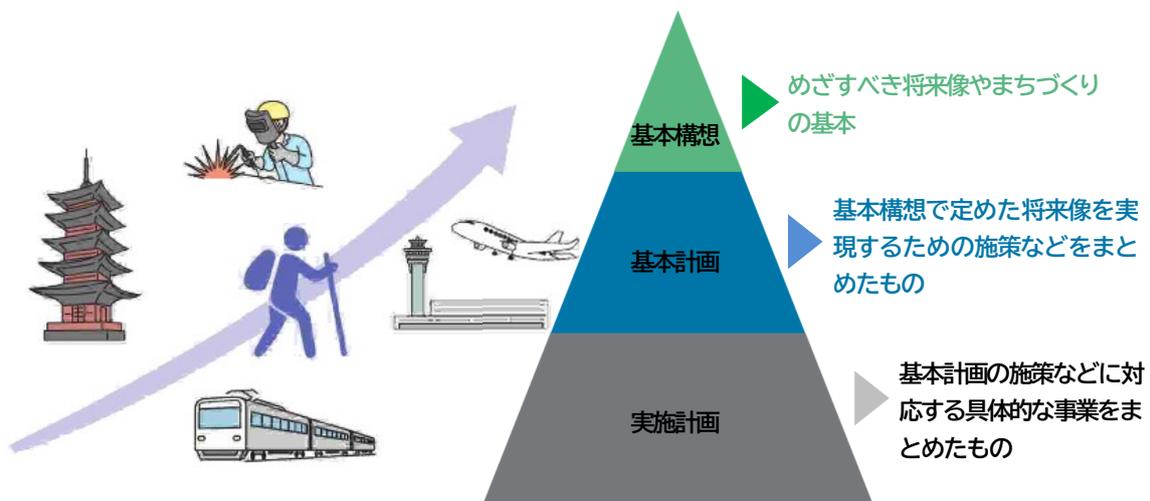


## 2 新たな大田区基本構想の実現に向けて

基本構想は、大田区のめざすべき将来像を提示し、今後のまちづくりの方向性を明らかにした、区の最上位の指針です。将来像は、区の職員だけでなく、大田区に関わる全ての人々の共通の目標となります。

現在の大田区基本構想は策定から約15年が経過し、区を取り巻く社会情勢や区民の生活様式は大きく変化しました。このように、区がめざす将来像を再検討すべき時期を迎えていることを踏まえ、新たな大田区基本構想を令和6年3月に策定予定です。

策定にあたっては、公募区民も含めた大田区基本構想審議会を設置するとともに、あらゆる世代の区民の皆さまから幅広く意見を伺うため、ワークショップやパブリックコメント、アンケートなどのさまざまな区民参画手法を実施しています。



新たな大田区基本構想の内容を踏まえ、基本構想で描いた将来像を実現するための施策などをまとめた基本計画を策定します。

また、基本計画の施策などに対応する具体的な事業をまとめた実施計画を併せて策定し、基本構想の実現に向けた取組を着実に進めます。

### 3 令和6年度予算編成の基本的な考え方

#### 『新しいおおたの次代への架け橋となる予算

#### ～SDGs未来都市としての挑戦～』

新たな総合計画の策定を見据え、令和6年度予算は、上記を方針に位置づけ、区民に身近な基礎自治体として地域特性を踏まえた施策の構築に向け、以下の重点ポイントを掲げ編成しました。

#### ～～ 重点ポイント ～～

- ① 出産・子育て、教育の充実に向けた施策
- ② 安全・安心で包摂的な共生社会の実現に向けた施策
- ③ 環境と地域経済がともに発展する未来へ繋ぐ都市力を高める施策
- ④ ポストコロナ時代に健康で活力、豊かさを高める施策

#### 持続可能な自治体経営の実現に向けて

区は、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら、新たな価値と魅力を生み出し、将来にわたり区政を支える財政力を維持していく必要があります。

このため、「現状分析と将来推計」、「効果的・効率的な施策展開」、「収支均衡を目指したコスト精査の徹底」、「財政対応力の堅持・効果的な活用」の4つの柱からなる『財政運営の基本方針』を基に予算を編成いたしました。

## 4 財政規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて 8.4%増の 3,412 億円となりました。
- 物価高騰下における区民生活・区内経済を支える取組に加え、出産・子育て、教育の充実に向けた施策、安全・安心で包摂的な共生社会の実現に向けた施策、環境と地域経済がともに発展する未来へ繋ぐ都市力を高める施策、ポストコロナ時代に健康で活力、豊かさを高める施策など、社会経済状況の変化に的確に対応し、地域の実情を踏まえた様々な施策を推進する予算としました。
- 歳入のうち、約5割を占める特別区税と特別区交付金の合計は、前年度に比べて 4.4%増の 1,651 億円と、増収を見込みました。

### 【一般会計】

(単位:億円、%)

区 分	6年度	5年度当初	増減額	増減率
歳 入	3,412	3,148	264	8.4
うち特別区税+特別区交付金	1,651	1,581	69	4.4
歳 出	3,412	3,148	264	8.4

### 【全会計】

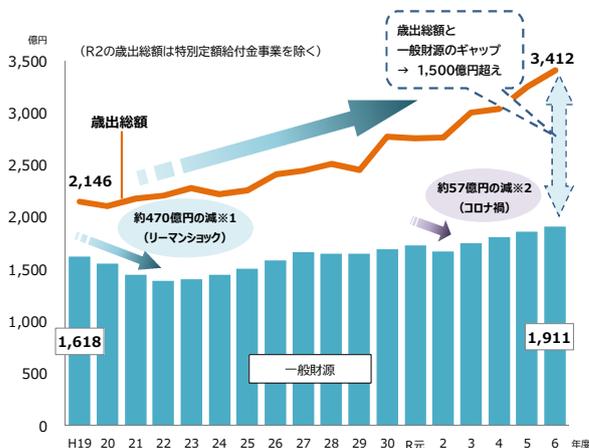
(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度当初	増減額	増減率
一般会計	341,209,981	314,768,636	26,441,345	8.4
特別会計	149,408,046	146,656,974	2,751,072	1.9
国民健康保険事業	67,505,490	68,472,454	△966,964	△1.4
後期高齢者医療	20,603,682	19,319,784	1,283,898	6.6
介護保険	61,298,874	58,864,736	2,434,138	4.1
全会計合計	490,618,027	461,425,610	29,192,417	6.3

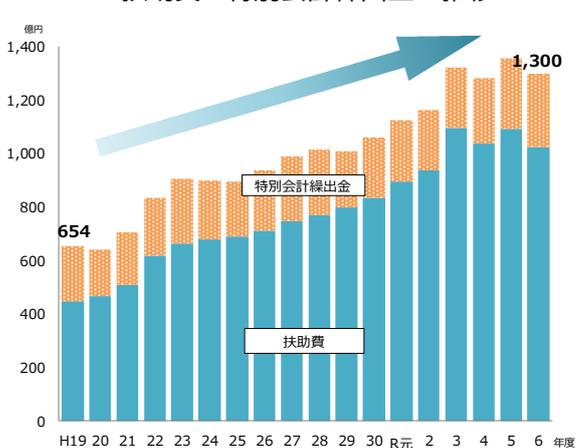
## 5 区財政を取り巻く環境

- 歳出総額と、区が自由に用途を決めることができる一般財源(歳入)のギャップは令和6年度で1,500億円を超え、これまでに蓄積してきた財政基金からの取り崩しなどにより賄っている状況です。
- 今後の区財政の見通しは、子育て支援策や超高齢社会への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備など多くの行政需要を抱えるなか、先行き不透明な景気動向や国による不合理な税制改正等の影響も受け、歳出に対し歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが想定されます。

歳出総額と一般財源の推移



扶助費と特別会計繰出金の推移



※1 H19年度一般財源を基にした22年度までの累計減少額 ※2 R元年度と2年度を比較した減少額

※ 令和4年度までは決算額、5年度は第6次補正後予算(案)、6年度は予算(案)です。

※ ここでの一般財源とは、特別区税、特別区交付金、税連動交付金等です。

※ 特別会計繰出金とは、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険の特別会計(老人保健医療:平成22年度まで)への繰出金です。

- 区が直面する課題への対応と財政の健全性の維持を両立させるためには、行財政運営の体質改善を図る不断の取組が必要です。区では、既存事業の見直し、経常的経費の精査など、絶えず施策の新陳代謝を進め、新規・レベルアップ事業等へ財源を振り向けています。
- 景気変動に左右されやすい不安定な歳入構造である区が、質の高い行政サービスを安定的に提供していくためには、基金や特別区債といったこれまでに培ってきた財政の対応力を、将来負担も見据えながら適切に活用するとともに、事務事業の成果向上とコスト精査を徹底し、強固で弾力的な財政基盤を堅持することが不可欠です。
- 引き続き、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら新たな価値と魅力を生み出し、地域として成長し続けることで持続可能な自治体経営の実現に向けて取り組んでまいります。

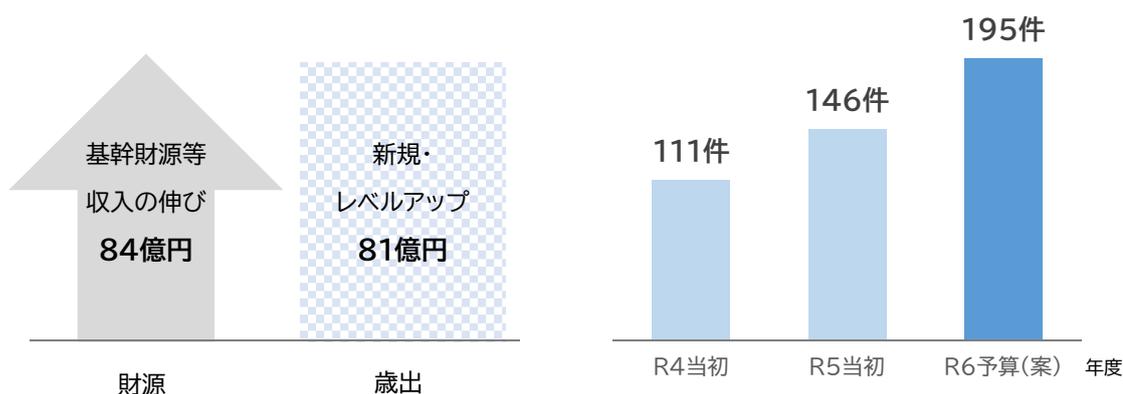
## 6 令和6年度予算編成のポイント

### 1 施策の新陳代謝

令和6年度の基幹財源等収入は、前年度比 84億円増の 1,911 億円と過去最高となりました。この増収分は、新たな取組や事業拡充に活用しました。

①新規・レベルアップ事業の財源(一般財源ベース)

②新規・レベルアップ事業の構築件数



※基幹財源等は、特別区税、特別区交付金、税連動交付金等です。

※新規・レベルアップ事業は、投資的経費等を除きます。

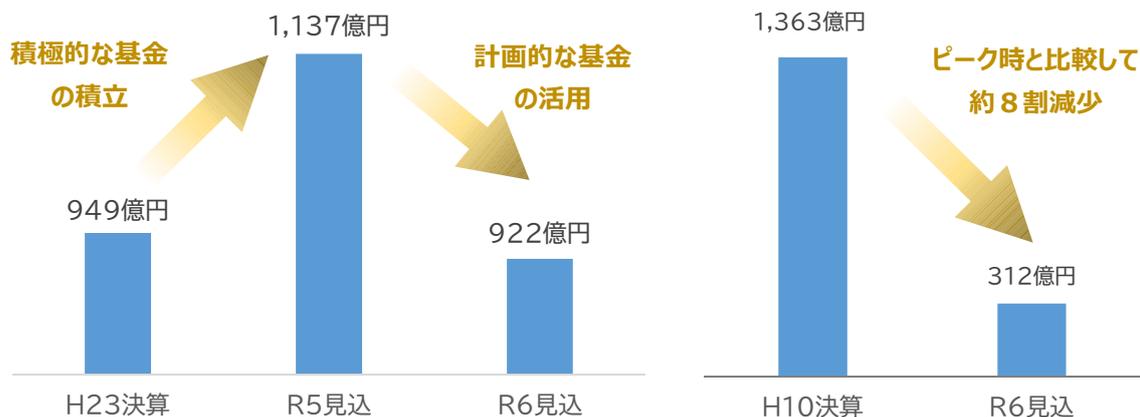
### 2 財政対応力の戦略的な活用

令和6年度の投資的経費は、前年度に比べて 24.2%増の 547 億円となりました。財源として、これまで計画的に積み立ててきた積立基金や、順調に償還してきた特別区債を効果的に活用しました。

小・中学校の校舎改築等や地域特性に応じた公共施設の整備、また、道路・橋梁などの都市インフラの維持・更新に必要な経費は今後も増加が見込まれます。引き続き、基幹財源等の動向なども見極めながら、公共施設等の整備を着実に進めていくための財源として戦略的に活用していきます。

①主な基金残高の推移

②特別区債残高の推移



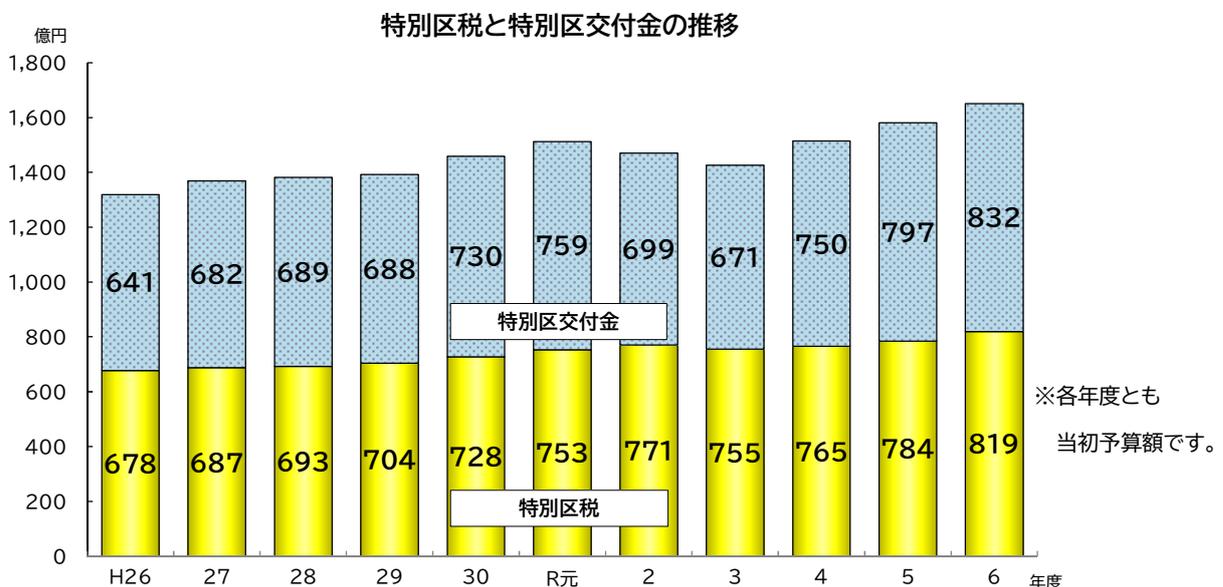
## 7 歳入の状況(一般会計)

- 特別区税は、特別区民税等の増収を見込んだ結果、前年度比 4.4%増の 819 億円となりました。
- 特別区交付金は、企業収益が堅調に推移していることなどにより、前年度比 4.4%増の 832 億円となりました。
- 繰入金は、財政基金繰入金 147 億円、公共施設整備資金積立基金繰入金 99 億円等を計上し、前年度比 48.7%増の 256 億円となりました。
- 特別区債は、大森北四丁目複合施設の整備や小・中学校の校舎改築等に活用するため、139 億円を計上しました。

【歳入の状況】

(単位:億円、%)

区 分	6年度		5年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
特 別 区 税	819	24.0	784	24.9	34	4.4
特 別 区 交 付 金	832	24.4	797	25.3	35	4.4
使 用 料 及 び 手 数 料	87	2.5	84	2.7	3	4.0
国 ・ 都 支 出 金	865	25.4	807	25.6	59	7.3
繰 入 金	256	7.5	172	5.5	84	48.7
うち財政基金繰入金	147	4.3	96	3.0	51	52.8
特 別 区 債	139	4.1	96	3.0	43	44.8
そ の 他	414	12.1	408	13.0	6	1.5
合 計	3,412	100.0	3,148	100.0	264	8.4



## 8-1 歳出の状況(一般会計 性質別)

- 義務的経費は、4.4%、63 億円の増となっています。
  - ・人件費は、特別区人事委員会勧告に基づくベースアップや、段階的な定年引上げに伴う退職手当の増などにより、6.7%、28 億円の増となっています。
  - ・扶助費は、児童手当給付金や介護給付費・訓練等給付費の増などにより、3.8%、37 億円の増となっています。
  - ・公債費は、近年の特別区債の発行抑制等により、11.7%、2 億円の減となっています。
- 投資的経費は、24.2%、107 億円の増となっています。
 

資材価格等の高騰による所要額を適切に予算へ反映させるほか、小・中学校の改築に引き続き着手するなど、公共施設の維持更新を計画的に行います。

また、地域活動の拠点となる複合施設や公園の魅力づくり、新空港線整備を契機としたまちづくりを推進するなど、重要な成長戦略である社会資本の整備を着実に進めます。
- その他の経費は、7.4%、94 億円の増となっています。
 

物価高騰下における区民生活・区内経済を支える取組のほか、4つの重点ポイントの取組を推進するなど、喫緊の課題に対応するとともに、未来志向の戦略的な施策に財源を配分しました。

【性質別歳出の状況】

(単位:億円、%)

区 分	6年度		5年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	1,497	43.9	1,433	45.5	63	4.4
人件費	455	13.3	426	13.5	28	6.7
扶助費	1,026	30.1	989	31.4	37	3.8
公債費	16	0.5	18	0.6	△2	△11.7
投資的経費	547	16.0	441	14.0	107	24.2
その他の経費	1,368	40.1	1,274	40.5	94	7.4
他会計繰出金	274	8.0	255	8.1	19	7.3
他会計繰出金以外	1,094	32.1	1,018	32.4	75	7.4
合計	3,412	100.0	3,148	100.0	264	8.4

## 8-2 歳出の状況(一般会計 目的別)

- 福祉と保健の予算は、災害時における要支援者対策の推進や出産・子育て応援事業など、前年度比 75 億円の増、1,827 億円を計上しました。
- まちづくりの予算は、田園調布せせらぎ公園等の公園整備や新空港線整備及び沿線まちづくりなど、前年度比7億円の増、311 億円を計上しました。
- 環境と清掃の予算は、2050 年脱炭素社会の実現に向けた取組や、資源プラスチック回収事業の推進など、前年度比8億円の増、127 億円を計上しました。
- 教育の予算は、区立小中学校の給食費無償化や小・中学校の改築など、前年度比 111 億円の増、522 億円を計上しました。

【目的別歳出の状況】

(単位:億円、%)

区 分	6年度		5年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
地域の振興、防災	85	2.5	77	2.4	8	10.4
スポーツと文化、国際都市	100	2.9	83	2.6	17	20.4
福祉と保健	1,827	53.5	1,752	55.7	75	4.3
産業と観光	68	2.0	67	2.1	1	2.1
まちづくり	311	9.1	304	9.7	7	2.3
環境と清掃	127	3.7	118	3.8	8	7.0
教育	522	15.3	411	13.0	111	27.1
区政の運営	356	10.4	317	10.1	39	12.3
区債の償還	16	0.5	18	0.6	△2	△11.4
合 計	3,412	100.0	3,148	100.0	264	8.4

## 9 特別会計予算の特徴

### ○ 国民健康保険事業特別会計 675 億円

国民健康保険被保険者から保険料を徴収し、医療費や出産育児一時金などの支払い、国民健康保険事業費納付金の納付等を行っています。

区は、被保険者の健康増進と医療費適正化につなげるため、データヘルス計画に基づく保健事業を行っています。被保険者数の減に伴う保険給付費の減などにより、1.4%減となっています。

### ○ 後期高齢者医療特別会計 206 億円

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとに設置されるすべての区市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者として運営する 75 歳以上の高齢者を対象とした医療制度です。区は、保険料の徴収や各種申請の受付などの窓口業務を行っています。被保険者数の増に伴う広域連合納付金の増などにより、6.6%増となっています。

### ○ 介護保険特別会計 613 億円

介護保険料の徴収や介護報酬の支払いを行うほか、高齢者の介護予防を目的とした地域支援事業を実施しています。要介護認定者数の増に伴う介護サービス利用者の増などにより、4.1%増となっています。

【特別会計】

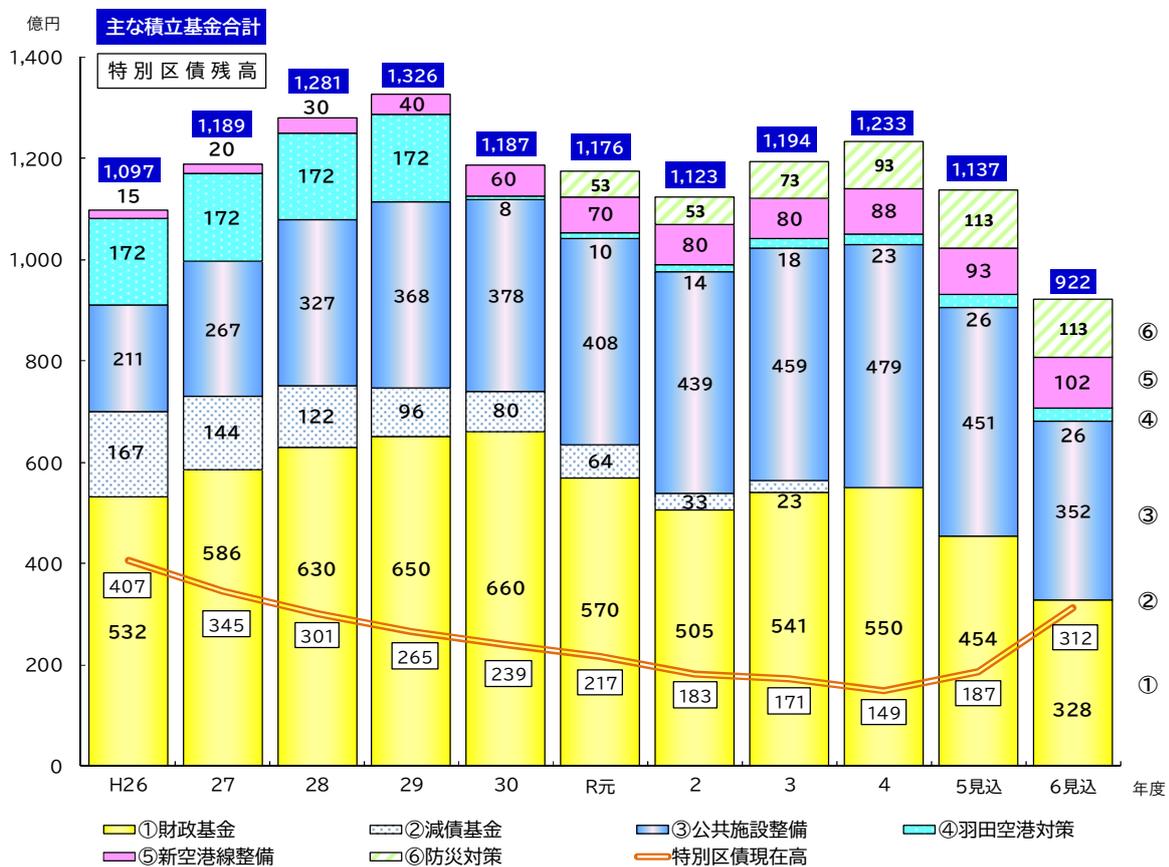
(単位:億円、%)

区 分	6 年度	5年度当初	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業	675	685	△10	△1.4
後 期 高 齢 者 医 療	206	193	13	6.6
介 護 保 険	613	589	24	4.1
合 計	1,494	1,467	28	1.9

## 10 基金・特別区債の状況

- 基金は、「年度間に差のある税収等の影響を最小限に抑えつつ、質の高い行政サービスを安定的に提供する」という重要な財源調整機能があります。将来にわたって安定的に施策を展開していくため、令和6年度末の主な積立基金残高は、922 億円を見込んでいます。
- 特別区債は、将来世代に過度に負担を先送りすることのないよう計画的に活用し、令和6年度末の特別区債現在高見込みは、312 億円となっています。

主な積立基金・特別区債現在残高の推移(各年度末)



(単位：億円)

区 分	H26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込	6年度見込
主な積立基金現在高合計	1,097	1,189	1,281	1,326	1,187	1,176	1,123	1,194	1,233	1,137	922
①財政基金	532	586	630	650	660	570	505	541	550	454	328
②減債基金	167	144	122	96	80	64	33	23	-	-	-
③公共施設整備	211	267	327	368	378	408	439	459	479	451	352
④羽田空港対策	172	172	172	172	8	10	14	18	23	26	26
⑤新空港線整備	15	20	30	40	60	70	80	80	88	93	102
⑥防災対策						53	53	73	93	113	113
特別区債現在高	407	345	301	265	239	217	183	171	149	187	312
主な積立基金現在高一区債現在高	690	845	980	1,061	947	959	940	1,023	1,085	950	609

## 令和6年度 一般会計予算(案)款別集計表

### (1) 歳入

(単位:千円、%)

款	6年度		5年度当初		前年度比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1	特別区税	81,856,585	24.0	78,437,446	24.9	3,419,139	4.4
	うち特別区民税	76,251,922	22.3	73,406,635	23.3	2,845,287	3.9
	うち特別区たばこ税	5,181,656	1.5	4,640,243	1.5	541,413	11.7
2	地方譲与税	1,934,001	0.6	1,571,001	0.5	363,000	23.1
3	利子割交付金	337,000	0.1	270,000	0.1	67,000	24.8
4	配当割交付金	2,010,000	0.6	1,549,000	0.5	461,000	29.8
5	株式等譲渡所得割交付金	2,334,000	0.7	1,467,000	0.5	867,000	59.1
6	地方消費税交付金	18,593,000	5.4	18,820,000	6.0	△ 227,000	△ 1.2
7	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	環境性能割交付金	292,000	0.1	276,000	0.1	16,000	5.8
9	地方特例交付金	468,000	0.1	522,000	0.2	△ 54,000	△ 10.3
10	特別区交付金	83,222,000	24.4	79,692,000	25.3	3,530,000	4.4
11	交通安全対策特別交付金	70,000	0.0	69,000	0.0	1,000	1.4
12	分担金及び負担金	1,996,221	0.6	2,305,157	0.7	△ 308,936	△ 13.4
13	使用料及び手数料	8,698,794	2.5	8,367,427	2.7	331,367	4.0
14	国庫支出金	57,764,209	16.9	56,076,875	17.8	1,687,334	3.0
15	都支出金	28,779,877	8.4	24,609,071	7.8	4,170,806	16.9
16	財産収入	1,634,062	0.5	1,550,098	0.5	83,964	5.4
17	寄附金	415,437	0.1	382,332	0.1	33,105	8.7
18	繰入金	25,593,706	7.5	17,208,275	5.5	8,385,431	48.7
19	繰越金	2,000,000	0.6	2,000,000	0.6	0	0.0
20	諸収入	9,311,088	2.7	9,995,953	3.2	△ 684,865	△ 6.9
21	特別区債	13,900,000	4.1	9,600,000	3.0	4,300,000	44.8
	合計	341,209,981	100.0	314,768,636	100.0	26,441,345	8.4

## (2) 歳出

(単位:千円、%)

款		6年度		5年度当初		前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	1,150,739	0.3	1,127,343	0.4	23,396	2.1
2	総務費	52,394,597	15.4	46,035,136	14.6	6,359,461	13.8
3	福祉費	172,351,567	50.5	163,357,359	51.9	8,994,208	5.5
4	衛生費	10,325,775	3.0	11,854,268	3.8	△ 1,528,493	△ 12.9
5	産業経済費	6,848,082	2.0	6,707,755	2.1	140,327	2.1
6	土木費	21,721,480	6.4	20,727,839	6.6	993,641	4.8
7	都市整備費	9,378,169	2.7	9,682,485	3.1	△ 304,316	△ 3.1
8	環境清掃費	12,670,519	3.7	11,838,406	3.8	832,113	7.0
9	教育費	52,176,687	15.3	41,052,652	13.0	11,124,035	27.1
10	公債費	1,635,585	0.5	1,845,095	0.6	△ 209,510	△ 11.4
11	諸支出金	56,781	0.0	40,298	0.0	16,483	40.9
12	予備費	500,000	0.1	500,000	0.2	0	0.0
合計		341,209,981	100.0	314,768,636	100.0	26,441,345	8.4